

震災対応（「政策のための科学」の視点）（案）

平成 23 年 5 月 16 日

文部科学省 政策科学推進室

（基本認識）

- ・ 「我々は、この大震災を受け、自然の脅威が科学技術による従来の予測・制御の範囲を超え
る大きなものであるという、科学技術の限界を再認識し、また、原子力発電をはじめとする
技術システムやそのマネジメントに関し、重大な反省をするものである。この問題について
は、「想定外」や「未曾有」として棚上げするのではなく、専門にとらわれない俯瞰的な視
点をもって、研究者、技術者、政策担当者がそれぞれの立場で真摯な姿勢で向き合い、検証
しなければならない。その上で、一丸となって、復興・再生、そして新たな成長に向けた取
組に貢献していくことが求められている。」（5月2日、科学技術政策担当大臣、総合科学技
術会議有識者議員、当面の科学技術政策の運営について）
- ・ 震災前の日本も国際競争力が落ち、莫大な公的債務があった。単に震災前の日本に戻る復旧
ではなく、古くなった構造を変える「日本再生が必要」。
- ・ 海外の動向を把握しつつも、未曾有の災害の克服と復興を通じて新たな日本を構築するた
めに今後なすべきことは何か。
- ・ その際、科学技術として何をなし得るか。社会が期待するものは何か。過去の反省点は何か。
- ・ 震災により、「持続的な安全・安心」に対する願望が明確になったのではないか。
- ・ 大震災の影響を多面的に把握・分析し、その客観的根拠に基づき政策形成を進める必要があ
る。震災からの復興、その後の国家戦略・対応策の検討をすべき今こそ、「政策のための科
学」を推進しなければならない。

(実施内容のイメージ)

- ・ 過去実施してきた科学技術が、今回の震災においていかに役立ったか（役立たなかったか）、今後の復興の検討に役立つか、国民の期待は何かを科学的、定量的に説明する。
- ・ これを踏まえ、震災からの復旧・復興における科学技術の貢献、必要性を分析する。
- ・ 幅広い分野における事例調査¹、事例ごとの深掘り調査。過去重点投資された研究開発（第3期基本計画分野別推進戦略に記載されたプロジェクトなど）について、減災、復興への貢献を指標化。
- ・ 人材流出、生産性の低下、論文の減少など研究開発活動への悪影響に関するバックデータ収集と分析。
- ・ 科学技術成果の受容者である国民の、震災を踏まえた科学技術に対する意識、期待の変化の把握。科学技術が貢献しうる社会的課題の発見、抽出、評価（大規模アンケート）。
- ・ 科学的知見に基づき政策提言を行う仕組み（フォーサイト等）の試行

(実施方法)

- ・ 早急に対応が必要で、実施可能な内容について、文部科学省（政策科学推進室）主導のもと、政策研、JST／CRDS 等の関係機関と調整し、対応を実施。

<実施方法、分担の例>

- ・ 政策研（動向センター等を活用し幅広い分野の研究者からの知見の集約、国民の意識、期待の調査等）
 - ・ JST／CRDS が実施（震災に関する科学技術全体の俯瞰。各分野の専門家のワークショップ等）
 - ・ シンクタンクに委託（アンケート調査の実施等）
- ・ 今後中長期的に必要な対応について、推進委員会において引き続き検討。

(出口)

- ・ 科学技術全体の果たすべき役割、復興において必要な対応などの検討
- ・ 第4期基本計画の見直し等の検討への貢献
- ・ 平成24年度施策や補正予算の検討への貢献

¹ （例）阪神大震災を受けて建設された、「実大三次元震動破壊実験施設 E-Defense（実大規模の構造物を実際に破壊し耐震補強効果の検証等を行う）」の民生用建造物の耐震性向上への貢献など